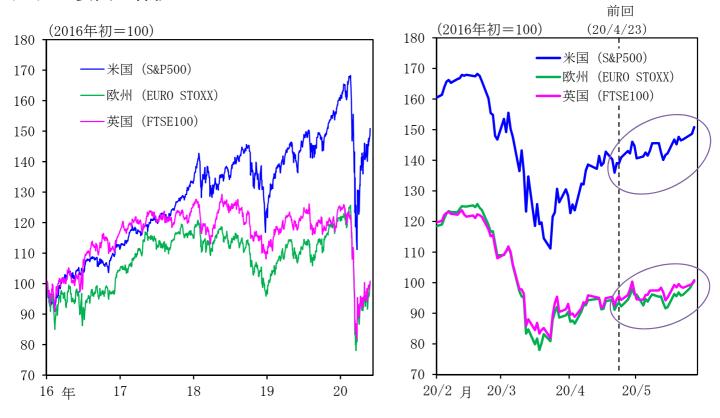
2 0 2 0 年 5 月 2 8 日 日 本 銀 行

月例経済報告等に関する 関係閣僚会議・資料

―― 最近の金融市場の動き ――

1. 株価

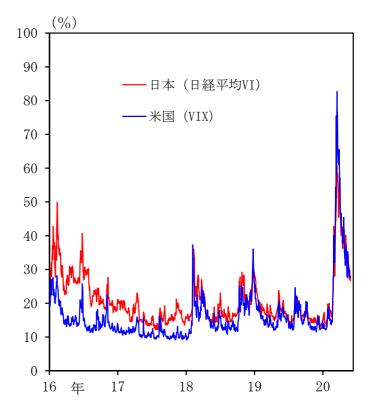
(1) 主要国の株価



(2) 日経平均株価

前回 (20/4/23)26,000 25,000 24,000 23,000 22,000 21,000 20,000 19,000 18,000 17,000 16,000 20/2 月 20/320/420/5

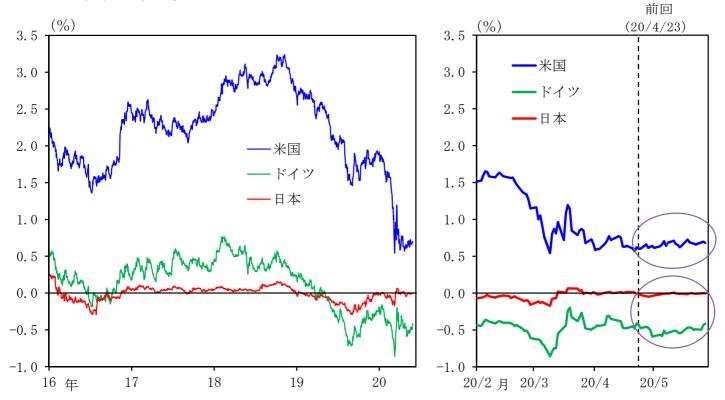
(3) 株価のボラティリティ



(出所) Bloomberg

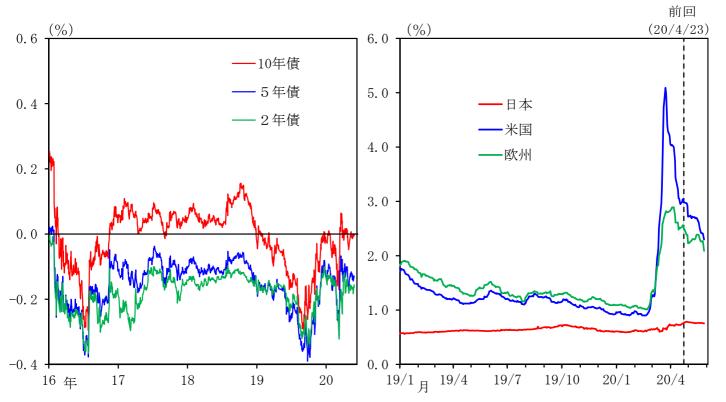
2. 債券市場

(1) 主要国の長期金利



(2) 日本国債利回り

(3) 社債流通利回りの対国債スプレッド



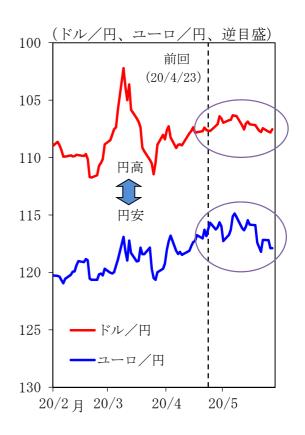
(注) (3)の社債流通利回りの対国債スプレッドはBBB格。日本の社債流通利回りは日本証券業協会の売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。米欧はICE Data Indices算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。

(出所) Bloomberg、QUICK

3. 為替相場

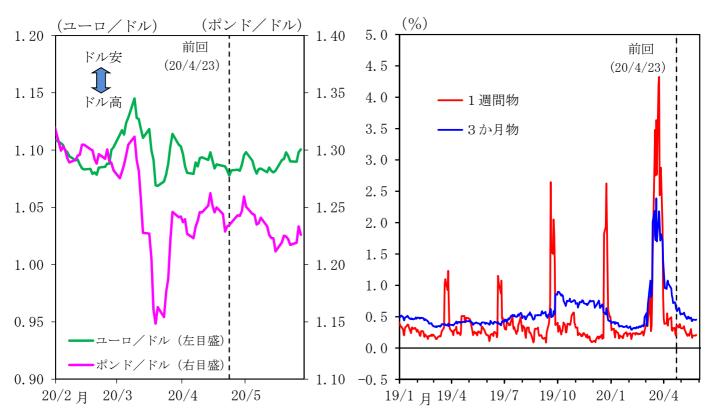
(1)ドル円、ユーロ円相場





(2) ユーロ、ポンド相場

(参考) ドル資金調達プレミアム



(注) (参考)のドル資金調達プレミアムは、円資金を用いたドル資金調達金利とドルOISとの差。 (出所) Bloomberg

4. 日本銀行の新型コロナ対応

企業等の資金繰り支援

新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラム

: 総枠75兆円+α

CP・社債等の買入れ: 残高上限約20兆円(従来は約5兆円)

新型コロナ対応金融支援特別オペ

- ①担保として差し入れられた民間債務を見合いとした資金供給
 - : 対象約25兆円<従来の特別オペ>
- ②緊急経済対策における無利子・無担保融資等の残高を見合いとした資金供給
 - : 対象約30兆円<新たな資金供給手段>
- —— 貸付金利ゼロ%。利用残高相当額に+0.1%付利。系統会員金融機関も対象。

金融市場安定のための円・外貨供給

米ドル資金供給オペ拡充 : 無制限

・6中銀による協調行動として、金利引き下げ、期間長期化、オペ頻度増加を実施。

国債のさらなる積極的な買入れ : 無制限

- ・政府の緊急経済対策による国債発行の増加の影響も踏まえ、長短国債をさらに積極的 に買入れ。
- 国債保有残高の年間増加額のめど「80兆円」を撤廃し、上限を設けない。

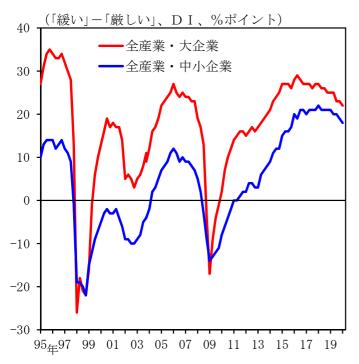
ETF・JーREITの積極的な買入れ

・ETF: 年間約6兆円ペース → 当面、上限年間約12兆円ペース

• J-REIT: 年間約 900 億円ペース → 当面、上限年間約 1,800 億円ペース

(参考) 国内の金融環境

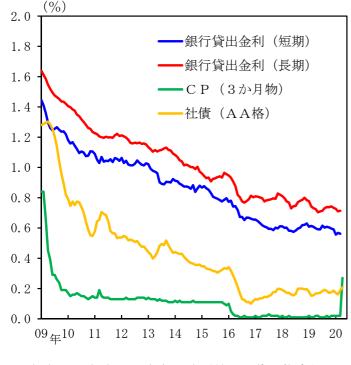
(1)企業からみた金融機関の貸出態度



(2)企業の資金繰り



(3) 資金調達コスト



(4)貸出残高とCP・社債発行残高



- (注) 1. (1) は、短観の金融機関の貸出態度判断DI。2003/12月調査には、調査の枠組み見直しによる不連 続が生じている。
 - 2. (2) は、短観の資金繰り判断DI。2003/12月調査には、調査の枠組み見直しによる不連続が生じて
 - 3. (3) のCP発行利回りの2009/9月以前はa-1格以上、2009/10月以降はa-1格。社債発行利回りは、 単純平均値、起債日ベース。対象は国内公募社債で、銀行や証券会社などの発行分は除く。銀行貸出金 利、社債発行利回りは、後方6か月移動平均。
 - 4. (4) の民間銀行貸出は平残前年比、CP・社債計は末残前年比。民間銀行貸出には、企業向けのほか、 個人向け、地方公共団体向け等も含む。
- (資料) 日本銀行、Bloomberg、証券保管振替機構、キャピタル・アイ、アイ・エヌ情報センター